

予算説明資料

令和5年度3月補正予算

倉吉市

目次

1	会計別一覧表.....	1
2	基金の状況.....	2
3	全事業.....	3
4	債務負担行為資料.....	17

令和5年度 3月補正予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	35,467,767	△ 193,699	35,274,068
介 護 保 険 事 業	5,567,907	△ 45,457	5,522,450
後期高齢者医療事業	707,234	22,453	729,687
特 別 会 計 小 計	11,409,305	△ 23,004	11,386,301
企 業 会 計 小 計	6,197,505	0	6,197,505
合 計	53,074,577	△ 216,703	52,857,874

基金の状況【令和5年度3月補正後】

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高 A	令和5年度		令和5年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文 化 基 金	3,445	2		3,447	
博 物 館 資 料 整 備 基 金	4,422	2		4,424	
緑を守り育てる基金	21,908	2	1,471	20,439	
職 員 退 職 手 当 基 金	245,187	5		245,192	
公 共 施 設 等 建 設 基 金	27,311	1		27,312	
教 育 振 興 基 金	178,839	555	1,477	177,917	
ふるさと農村活性化基金	17,974	1		17,975	
若者の定住化促進基金	574,025	265	61,700	512,590	
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,634	2		1,636	
企業立地推進基金	51,652	2		51,654	
地域産業振興基金	62,307	3		62,310	
倉吉ふるさと未来づくり基金	715,896	635,615	704,356	647,155	取崩 ▲52,406千円
三松奨学育英基金	36,565	5,526	4,256	37,835	
森林環境整備基金	42,349	36,958	49,130	30,177	積立 1,259千円
地方創生臨時交付金基金	50,398	2	38,000	12,400	
財 政 調 整 基 金	2,364,464	445,177	1,337,626	1,472,015	取崩 ▲248,420千円
減 債 基 金	1,375,899	59,367	404,592	1,030,674	積立 59,339千円
計	5,774,275	1,183,485	2,602,608	4,355,152	

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高 A	令和5年度		令和5年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	744,788	42,461	229,000	558,249	
介護保険財政調整基金	422,217	112,373	0	534,590	取崩 ▲17,883千円 積立 112,349千円
公営企業等財政調整基金	39,705	1	2,524	37,182	
高城財産区財政調整基金	36,436	1	3,361	33,076	
土 地 開 発 基 金	22,930	1	1,000	21,931	
計	1,266,076	154,837	235,885	1,185,028	

令和5年度3月補正予算 全事業 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
一般	歳入	-	-	-	-	税務	【歳入】 交付金	4	△ 9,985	△ 9,985
〃	〃	10	1	1	1	財政	【歳入】 地方交付税	5	128,886	128,886
〃	歳出	-	-	-	-	職員	人件費	6	△ 2,174	△ 2,174
〃	〃	2	3	1	2	市民	戸籍住民登録事務（市民）	7	9,295	6,281
〃	〃	6	1	5	3	農林	地籍調査	8	43,956	13,975
〃	〃	2	1	7	8	観光	倉吉未来中心管理運営委託	9	2,153	1,954
〃	〃	3	1	3	8	福祉	地域生活支援事業	10	11,721	11,721
〃	〃	3	2	2	2	子ども	保育所運営	11	47,000	11,750
〃	〃	3	1	4	3	長寿	在宅福祉（間接補助）	12	522	130
〃	〃	4	1	3	4	健康	個別予防接種（新型コロナウイルス予防接種）	13	8,298	0
〃	〃	11	1	1	1	地域 整備	農林水産業施設災害復旧費	14	0	0
〃	〃	8	5	2	2	建築	地域住宅計画事業	15	△ 200,975	13
〃	〃	6	1	1	2	農業 委員会	農業委員会	16	900	0

担当課	税務課		施策	28_財政の健全性の確保			
事業名	【歳入】交付金					予算説明書ページ	13, 14
補正予算	会計	一般	款	項	目		
補正前	補正額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1, 404, 167	△ 9, 985	財源内訳					△ 9, 985
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 県が徴収を行う各種県税の一部を財源として、一定の交付基準に基づき按分し市へ交付されるもの。</p> <p>【経過・背景】 令和5年12月時点における交付金の収入状況、及び前年以前の交付金額から決算見込み額を算出し、補正を行うもの。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利子割交付金 ※決算見込額： 2, 904千円 － 現計予算額： 3, 094千円 ＝ 今回補正額： ▲190千円 配当割交付金 ※決算見込額： 32, 708千円 － 現計予算額： 24, 115千円 ＝ 今回補正額： 8, 593千円 株式等譲渡所得割交付金 ※決算見込額： 32, 459千円 － 現計予算額： 21, 174千円 ＝ 今回補正額： 11, 285千円 地方消費税交付金(一般財源) ※決算見込額： 572, 510千円 － 現計予算額： 596, 046千円 ＝ 今回補正額： ▲23, 536千円 地方消費税交付金(社会保障財源) ※決算見込額： 624, 245千円 － 現計予算額： 641, 381千円 ＝ 今回補正額： ▲17, 136千円 環境性能割交付金 ※決算見込額： 24, 303千円 － 現計予算額： 17, 383千円 ＝ 今回補正額： 6, 920千円 法人事業税交付金 ※決算見込額： 105, 053千円 － 現計予算額： 100, 974千円 ＝ 今回補正額： 4, 079千円 							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】地方交付税						予算説明書ページ	14
補正予算	会計	一般	款	10 地方交付税	項	1 地方交付税	目	1 地方交付税
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
8,000,351	128,886							128,886
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 国の財源保障機能及び財源調整機能として、地方交付税が交付されるもの。</p> <p>【経過・背景】 地方交付税は、地方公共団体が処理している義務的執行事務に要する費用の財源を制度的に保障するために設けられたもの。また、地域住民に対する十分な行政サービスを提供するため、地方公共団体相互間における税財源格差を解消する制度が必要とされたもの。 この度、地方交付税のうち普通交付税が再算定され、追加交付があったため、増額補正を行うもの。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】 普通交付税は、地方公共団体が自主的に行政を運営する機能が損なわれないようにするため、その財政需要額が財政収入額を超える場合に交付されるもの。 特別交付税は、災害等の特別な財政需要を考慮して交付されるもの。</p> <p>【内訳】 普通交付税 128,886千円 ※決算見込額7,229,237千円 - 現計予算額7,100,351千円 = 128,886千円 (内訳) ・臨時経済対策費 63,768千円 ※経済対策の事業や経済対策に合わせた独自の地域活性化策等を円滑に実施するために必要な経費の算定に係る基準財政需要額の臨時費目 ・臨時財政対策債償還基金費 59,339千円 ※臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための基金の積立てに要する経費 ・調整額復活分 5,779千円 ※普通交付税の算定上、各地方団体の財源不足額の合算額が、普通交付税の総額を超える場合に おいて、財源不足額の合算額を普通交付税の総額に調整 (減額) されていたものが復活したもの。</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	職員課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	人件費					予算説明書ページ	19～21
補正予算	会計	一般	款	項	目		
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,059,644	△ 2,174	財源内訳					△ 2,174
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 職員の人件費（給料、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 職員の能力が最大限発揮されるよう適切な人材の配置を適時実施しているところ。 令和5年12月追加補正予算（最終日提案）以降の人事異動等（退職を含む）に基づき、一般職の給与、手当、共済費を補正するもの。</p>							
事業の概要（積算根拠等）							
<p>【事業内容】 人件費を支出する。</p> <p>【内訳】 人件費 一般職 △2,174千円 ・給料 △1,578千円 ・職員手当等 21千円 ・共済費 △617千円</p>							
主な特定財源（名称、金額等）							

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	戸籍住民登録事務（市民）					予算説明書ページ	20	
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
補正前	補正額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
51,176	9,295		財源内訳	3,014				6,281
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 倉吉市の住民基本台帳に登録されている者の異動、倉吉市に本籍を有している者等の届出を受理、記載・消除等処理するとともに、各種証明書を発行するもの。</p> <p>【経過・背景】 戸籍に記載された氏名の読み仮名を住民票及び戸籍附票に記載する旨の関連法が令和5年6月9日に公布され、2年以内（令和7年度）に施行されることとなった。住民票への振り仮名を記載するための住民基本台帳システム改修については令和5年12月議会で予算化したところ。 この度は、戸籍附票に振り仮名を記載するとともに、戸籍の附票が個人認証の基盤となるマイナンバーカードの海外継続利用のため、戸籍附票システム改修に関する予算を補正するほか、各証明書のコンビニ交付において、振り仮名の記載に対応するため、証明書コンビニ交付システム改修に関する予算を補正するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 住民基本台帳システムが保有する氏名の振り仮名情報を、戸籍附票システムに連携するための改修を行う。マイナンバーカードの海外継続利用において、戸籍の附票が個人認証の基盤となるため、旧氏及び旧氏の振り仮名を戸籍附票の記載事項に追加するためのシステム改修を行う。 各証明書に氏名の振り仮名を記載する機能を追加するため、証明書コンビニ交付システムの改修を行う。</p> <p>【内訳】 委託料（システム改修委託料） 9,295千円 ・ 戸籍附票システム改修（振り仮名仮登録） 1,111千円 ・ 戸籍附票システム改修（旧氏・振り仮名記載） 1,353千円 ・ 証明書コンビニ交付システム改修 6,831千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（10/10） 3,014千円 ※限度額17,168千円 ※決算見込額17,168千円 ー 現計予算額14,154千円</p>								

担当課	農林課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	地籍調査					予算説明書ページ	23
補正予算	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費			
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	43,956			29,811		170	13,975
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 土地の基礎的情報である境界、地目、面積を明らかにして地籍の明確化を図り、土地情報行政の基礎資料及びその他多目的に調査成果を活用するもの。</p> <p>【経過・背景】 地籍調査事業の推進を図るため、国の補正予算を活用して、新規地区の調査及び前年度調査地区の閲覧を実施するもの。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 基準点測量、及び一筆地調査を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ R 6 年度倉吉地区 (みどり町、八幡町、余戸谷町の各一部) 0.20km² ・ R 6 年度小鴨地区 (富海の一部) 0.32km² 地積測定、及び閲覧を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ R 5 年度上井地区 (清谷の一部) 0.21km² ・ R 5 年度西郷地区 (栗尾、上余戸の各一部) 0.11km² </p> <p>【内訳】 人件費 3,621千円 (会計年度任用職員) 報償費 18千円 (地籍調査協力委員報償金) 需用費 1,160千円 (消耗品費1,000千円、燃料費60千円、修繕料100千円) 役務費 1,718千円 (通信運搬費200千円、手数料1,518千円) 委託料 36,956千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地籍調査事業測量業務委託料 36,781千円 ・ 基準点再設置業務委託料 175千円 使用料及び賃借料 383千円 (自動車借上料) 負担金補助及び交付金 100千円 (鳥取県国土調査推進協議会会費)</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
<p>【県】 地籍調査事業費補助金 29,811千円 【その他】 土地情報データ手数料 170千円</p>							

担当課	観光交流課		施策	16_文化・芸術活動の振興							
事業名	倉吉未来中心管理運営委託						予算説明書ページ	19			
補正予算額	会計 一般	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費				
補正前	補正額 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源				
55,826	2,153	財源内訳				199	1,954				
事業の目的・意図											
<p>【目的・意図】 中部地域住民の文化振興及び交流の拠点施設として、有効かつ円滑な利用に繋げるもの。</p> <p>【経過・背景】 近年の物価高騰による電気代等の不足見込みに対応するもので、県においては、令和3年度光熱費実績額に鳥取県が示す企業物価指数を乗じて得た額を令和5年度光熱費決算見込みとされたことに伴い、中部1市4町に関わる委託料を補正するもの。</p>											
事業の概要 (積算根拠 等)											
<p>【事業内容】 物価高騰に伴う光熱費増額分の倉吉未来中心管理運営委託料を支払う。</p> <p>【内訳】 委託料 ・倉吉未来中心管理運営委託料 2,153千円 (施設全体増額分7,176,341円－アトリウム部分増額分716,474円)×中部1市4町負担率1/3≒2,153,000円</p> <p>・施設全体光熱水費増額分 7,176,341円 電気代：決算見込額32,813,232円－現計予算額26,799,000円＝6,014,232円 ※R3実績額26,799,000円×指数122.442% 重油代：決算見込額10,427,109円－現計予算額9,265,000円＝1,162,109円 ※R3実績額 9,265,000円×指数112.543%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,176,341円</td> </tr> <tr> <td>(うちアトリウム部分光熱水費増額分 (※全額県負担))</td> <td style="text-align: right;">716,474円)</td> </tr> </table>								合計	7,176,341円	(うちアトリウム部分光熱水費増額分 (※全額県負担))	716,474円)
合計	7,176,341円										
(うちアトリウム部分光熱水費増額分 (※全額県負担))	716,474円)										
主な特定財源 (名称、金額 等)											
<p>【その他】倉吉未来中心管理運営負担金 199千円 ※倉吉未来中心管理運営費の負担に関する協定書に基づき、中部4町においても光熱水費増額分を負担 ※三朝町：26,674円＋湯梨浜町57,145円＋琴浦町62,014円＋北栄町52,710円＝198,543円</p>											

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	地域生活支援事業					予算説明書ページ	20	
補正予算	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
補正前	補正額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
100,722	11,721		財源内訳					11,721
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 障がい者が地域で安心して生活していくために必要な福祉サービス制度の整備や利用支援を行う体制を整備するとともに、障がい者の地域生活の定着及び移行を推進する。</p> <p>【経過・背景】 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業のうち「障がい者相談支援事業（利用者の日常生活上の相談支援）」について、全国的な法解釈において、社会福祉事業に該当すると誤認している自治体が多くあったことを受け、国より消費税の取扱いに関する通知（令和5年10月4日）が発出され、取り扱いを改めるよう周知された。 本市においても、当該事業を非課税扱いとして取り扱っていたため、本来支払うべき消費税相当額及び延滞税相当額を補填するため、補正を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 市が委託している市内2法人が過去5か年に遡って消費税の修正申告をすることから、市が本来支払うべき消費税相当額と修正申告に伴う延滞税相当額を支払う。</p> <p>【内訳】 委託料 ・障がい者相談支援事業委託料 11,721千円 （内訳） 委託料に係る消費税分 11,538千円 消費税申告に係る延滞税 183千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実			
事業名	保育所運営					予算説明書ページ	21
補正予算	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 保育所費			
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2, 216, 382	47, 000		23, 500	11, 750			11, 750
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育し、通所児童の心身の健全な発達を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 保育所運営については、市直営（8園）で行うほか、民間保育所（11園）に委託するとともに、認定こども園として認定（6園）を行い、各経費（委託料、負担金）を支出している。 令和5年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じて人件費等の公定価格が改定されたこと、及び年度末までの民間保育所、認定こども園への入所児童数等に変更が見込まれることから、決算を見込み補正するもの。</p>							
事業の概要（積算根拠等）							
<p>【事業内容】 保育について、委託している民間保育所、及び認定している認定こども園に対し、各経費（委託料、負担金）を支出する。</p> <p>【内訳】 委託料 ・保育所運営委託料 26,000千円 ※決算見込額883,378千円 - 現計予算額857,378千円</p> <p>負担金補助及び交付金 ・認定こども園施設型給付費負担金 21,000千円 ※決算見込額772,724千円 - 現計予算額751,724千円</p>							
主な特定財源（名称、金額等）							
<p>【国】 保育所運営費負担金 23,500千円 ※決算見込額736,380千円 - 現計予算額712,880千円</p> <p>【県】 保育所運営費負担金 11,750千円 ※決算見込額332,126千円 - 現計予算額320,376千円</p>							

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事業名	在宅福祉（間接補助）					予算説明書ページ	20, 21
補正予算	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 4 老人福祉費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,266	522			392			130
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 低所得で生計が困難である人および生活保護受給中の人について、介護保険サービスを利用した際の利用者負担を公費負担で軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 令和5年度において支援対象となる介護事業者数が増えたことから、決算を見込み補正を行うもの。</p>							
事業の概要（積算根拠等）							
<p>【事業内容】 介護保険法に基づき負担軽減を実施している介護事業所に対し、利用者が負担する費用（介護サービス費（1割負担額）、食費、居住費（滞在費）、宿泊費）の原則1/4を公費負担する。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 ・社会福祉法人利用者減免措置負担金 522千円 ※決算見込額2,533千円 - 現計予算額2,011千円 = 今回補正額522千円</p>							
主な特定財源（名称、金額等）							
【県】 介護保険利用者負担軽減事業費補助金 392千円							

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進																							
事業名	個別予防接種（新型コロナウイルス予防接種）					予算説明書ページ	21, 22																				
補正予算	会計 一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費																				
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																				
87,030	8,298		8,298				0																				
事業の目的・意図																											
<p>【目的・意図】 市民の生命及び健康を守るため、予防接種により新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するもの。</p> <p>【経過・背景】 令和3年2月から開始した新型コロナワクチン接種の特例臨時接種期間が令和6年3月で終了し、令和6年4月からインフルエンザ予防接種と同じ枠組みで、新型コロナワクチン接種の定期接種化が決定した。国の令和5年度一次補正予算に伴い、新型コロナワクチン接種に係る体制整備及び接種費用を補正し、令和6年度へ繰越するもの。</p>																											
事業の概要（積算根拠 等）																											
<p>【事業内容】 新型コロナワクチン接種の特例臨時接種期間に係る残務について、令和6年度に執行する。</p> <p>【内訳】</p> <p>人件費 3,295千円（会計年度任用職員1人×12月）</p> <table style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 10px;">報酬</td> <td style="padding-left: 10px;">2,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">職員手当等</td> <td style="padding-left: 10px;">757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">共済費</td> <td style="padding-left: 10px;">471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">旅費</td> <td style="padding-left: 10px;">51千円</td> </tr> </table> <p>役務費 2,737千円 ・手数料（国保連接種費等事務手数料）</p> <p>委託料 2,266千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理 500千円 ・国保連接種等費用 1,766千円 <table style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 10px;">接種実施者</td> <td style="padding-left: 10px;">@2,277円 × 700回</td> <td style="padding-left: 10px;">≒ 1,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">6歳未満加算</td> <td style="padding-left: 10px;">@726円 × 20回</td> <td style="padding-left: 10px;">≒ 15千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">時間外加算</td> <td style="padding-left: 10px;">@803円 × 50回</td> <td style="padding-left: 10px;">≒ 40千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">休日加算</td> <td style="padding-left: 10px;">@2,343円 × 50回</td> <td style="padding-left: 10px;">≒ 117千円</td> </tr> </table>								報酬	2,016千円	職員手当等	757千円	共済費	471千円	旅費	51千円	接種実施者	@2,277円 × 700回	≒ 1,594千円	6歳未満加算	@726円 × 20回	≒ 15千円	時間外加算	@803円 × 50回	≒ 40千円	休日加算	@2,343円 × 50回	≒ 117千円
報酬	2,016千円																										
職員手当等	757千円																										
共済費	471千円																										
旅費	51千円																										
接種実施者	@2,277円 × 700回	≒ 1,594千円																									
6歳未満加算	@726円 × 20回	≒ 15千円																									
時間外加算	@803円 × 50回	≒ 40千円																									
休日加算	@2,343円 × 50回	≒ 117千円																									
主な特定財源（名称、金額 等）																											
【国】 新型コロナウイルスワクチン接種費負担金（補助率:10/10）						1,766千円																					
【国】 新型コロナウイルス予防接種体制確保事業費補助金（補助率:10/10）						6,532千円																					

担当課	地域整備課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	農林水産業補助災害復旧					予算説明書ページ	25
補正予算	会計 一般	款 11 災害復旧費	項 1 農林水産業施設災害復旧費	目 1 農林水産業施設災害復旧費			
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
170,950	0						0
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 台風や豪雨により激甚化する災害により被災した農地、農業用施設等について、国の補助制度を活用し、被災箇所早期復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資するもの。</p> <p>【経過・背景】 令和5年台風第7号災害に係る災害復旧工事費及び付帯事務費を12月議会において補正し。この度、給与改定後の額に補正を行うもの。</p>							
事業の概要（積算根拠等）							
<p>【事業内容】 令和5年台風第7号災害により被災した農地、農業用施設及び林道の復旧を行う。</p> <p>【内訳】 人件費（1名分）631千円 ・報酬 175千円 ・職員手当等 372千円 ・共済費 84千円 需用費 ・消耗品費 △631千円</p>							
主な特定財源（名称、金額等）							

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	地域住宅計画事業					予算説明書ページ	24
補正予算	会計 一般	款 8 土木費	項 5 住宅費	目 2 住宅建設費			
補正前	補正額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
352,089	△ 200,975		△ 100,488		△ 100,500		13
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 子育て世帯や高齢者・障がい者など、多様な主体の住環境ニーズに応じた公的賃貸住宅を整備するもの。</p> <p>【経過・背景】 倉吉市営住宅等長寿命化計画【改訂版】を令和2年3月に策定し、耐用年数の近づいている長坂新町住宅と築後47年が経過し大規模な改修が必要な余戸谷町住宅を集約し、余戸谷町に建替えを行う計画としていたところ、地域住民から建替工事中の大型車両の通行による交通量の増加、及び地域に新たな施設や入居者が増えることに対して、不安の声があったことから、令和5年12月議会において、進入路新設に係る工損調査、進入路用地測量、補償調査に関わる経費を補正したところ。 この度、7月から10月まで解体工事を中断したことを受け、年度内の工程を見直したことに伴い、令和5年度執行額が前払金額となることから、決算見込みにより減額補正するもの。 なお、進入路に係る土地購入費及び補償費は、令和6年度当初予算に計上するもの。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 公的賃貸住宅を、PFI事業により整備する。</p> <p>倉吉市営長坂新町住宅等建替事業 現事業期間：令和5年1月17日から令和7年9月30日まで 現契約金額：1,057,430,000円 事業者：酒井・寿・河崎・井戸垣・山崎・早田・大和設備倉吉・安本・井手添特定事業共同企業体 代表企業：有限会社酒井建設 その他：工程の見直しにより、令和6年度当初予算において債務負担行為を令和8年度に追加設定</p> <p>【内訳】 委託料 ・倉吉市営長坂新町住宅等建替事業PFI事業委託料 △200,975千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】 社会資本整備総合交付金(1/2) 決算見込額(145,991千円×1/2)－現計予算額173,483千円 = 今回補正額△100,488千円</p> <p>【地方債】 公営住宅建設事業債(充当率100%) 決算見込額((145,991千円－72,995千円)×充当率100%)－現計予算額173,400千円 = 今回補正額△100,500千円</p>							

担 当 課	農業委員会事務局		施 策	01_農畜水産業の振興				
事 業 名	農業委員会					予算説明書ページ	22	
補正予算	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
補正前	補正額 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
17,458	900		財源内訳		900			0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 農業委員会等に関する法律並びに農業委員会憲章等に沿って、農業委員会組織運営を行うことで、農業の健全な発展を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 農業委員会補助金（農地利用最適化交付金事業）の交付額の増額に伴い、補正を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 農業委員会委員、農地利用最適化推進委員に交付額の範囲内で、活動実績に応じた報酬の支払いを行う。</p> <p>【内訳】 報酬 ・委員報酬 900千円 ※決算見込額1,650千円－現計予算額750千円＝900千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 農業委員会補助金 900千円								

令和5年度3月補正予算 債務負担行為の限度額の算出根拠

事 項	期 間	限 度 額	算 出 根 拠
人事評価システム保守料	令和5年度 ～ 令和10年度	7,788千円	令和5年度末に導入する人事評価システムの運用保守について、長期契約により安定的なサービスの提供を受けるもの。 保守期間：令和6年度～令和10年度 7,788千円＝年額1,557,600円× <u>5年間</u> ※令和6～10年度
倉吉未来中心管理運営委託料	令和5年度 ～ 令和10年度	233,225千円	業務期間：令和6年度～令和10年度（5年間） 233,225千円＝年額46,645千円×5年間 （年額内訳） 管理運営経費等 46,645千円 ※光熱水費については単年度予算として別途計上（令和6年度15,675千円）
集落支援員業務委託料	令和5年度 ～ 令和10年度	1,014,464千円	業務期間：令和6年度～令和10年度（5年間） （5年間の内訳） 人件費 $\left(\begin{array}{l} R6 : 183,754,666円 \\ R7 : 190,023,848円 \\ R8 : 193,322,119円 \\ R9 : 195,505,442円 \\ R10 : 198,743,917円 \end{array} \right)$ 事務費 年額2,822,200円×5年間 事業費 年額7,800,000円×5年間 ※総額1,014,464千円は、年度毎の予算額（千円単位）を合計したもの
コミュニティセンター指定管理料	令和5年度 ～ 令和10年度	134,390千円	業務期間：令和6年度～令和10年度（5年間） 134,390千円＝年額26,878千円×5年間 （年額内訳） 維持管理費等 24,417,400円 事務費等 2,460,190円
個人住民税システム改修委託料（定額減税対応）	令和5年度 ～ 令和6年度	9,957千円	令和6年度分個人住民税において「定額減税」を実施するにあたり、基幹税務システムの改修を行うもの。 業務期間：令和6年3月～令和6年6月（積算根拠） システム改修委託料：9,051,200円×1.1 ＝9,956,320円